

愛知県経済の現状と見通し < 2019年10月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は緩やかに持ち直し 生産や輸出の一部に弱さがみられるものの、個人消費の駆け込み需要もあり景気は緩やかに持ち直している。	→	
	当面の見通し	景気持ち直しの勢いは鈍化する見通し 消費増税の反動減により個人消費が落ち込むほか、企業の景況感が悪化しており、景気持ち直しの勢いは鈍化する見通し	→	
家計部門	個人消費	緩やかに持ち直し 百貨店販売額は14か月ぶりの前年比増加	↗	
	雇用	高水準 有効求人倍率は前月比横這い	→	
	住宅投資	弱含み 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少	↘	
企業部門	企業活動	一部に弱含み 鉱工業生産指数は4か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は2か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	弱含み 名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比減少	→	
公共部門	公共投資	高水準 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	緩やかに持ち直し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

個人消費は、緩やかに持ち直し。

個人消費の動向を支出側からみると、8月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+42.9%と3か月連続の増加(図表1)。家具・家事用品(同 57.4%)や教養娯楽(同 24.8%)などが減少したものの、住居(同+837.3%)や、交通・通信(同+37.3%)などが増加。

個人消費の動向を販売側からみると、8月は盛夏衣料などが好調に推移したほか、消費増税前の駆け込みで高額品などが伸び、百貨店販売額は前年比+0.0%と14か月ぶり、スーパー販売額は同+1.0%と2か月ぶりに、それぞれ増加(図表2)。

9月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+13.0%と3か月連続の増加(図表3)。人気軽自動車の全面改良や消費増税前の駆け込みにより、普通車(同+14.6%)が6か月連続、小型車(同+6.9%)が7か月ぶり、軽乗用車(同+16.6%)が3か月連続で増加。

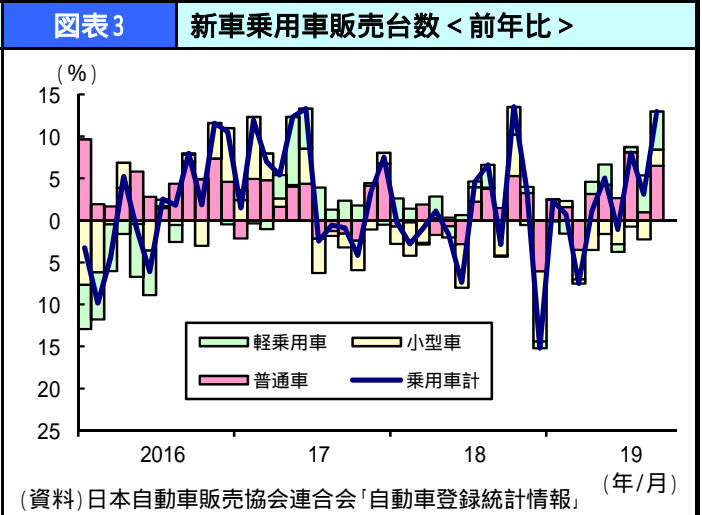
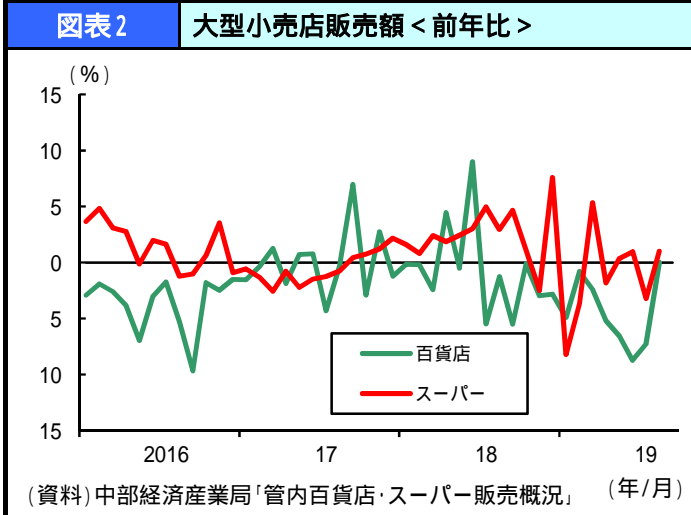
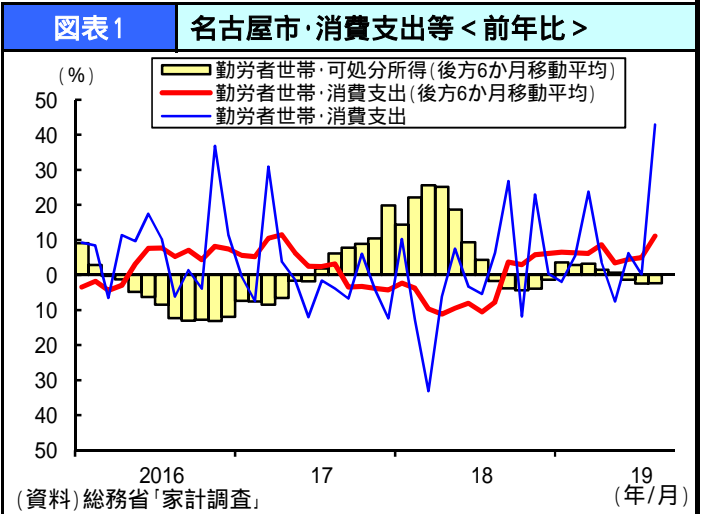
見通し

消費増税の反動減が出ると予想されるものの、幼児教育無償化やキャッシュレス決済時のポイント還元などの増税対策の効果により、個人消費の落ち込みは限定的なものと思われる。こうしたなか、内閣府の消費動向調査(9月)によると、消費者態度指数が12か月連続で前月を下回り、2013年以降の最低水準を更新するなど消費者マインドは弱まっており、個人消費の持ち直しは先行き、緩やかにとどまる見通し。

8月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+42.9%(3か月連続の増加)
 ・住居: 前年比+837.3%(3か月ぶりの増加)
 ・交通・通信: 前年比+37.3%(2か月ぶりの増加)

8月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比+0.0%(14か月ぶりの増加)
 ・スーパー: 前年比+1.0%(2か月ぶりの増加)

9月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 37,473台 前年比+13.0%(3か月連続の増加)
 ・普通車 16,916台
 前年比+14.6%(6か月連続の増加)



雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 雇用は、高水準。 8月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.94倍(前月比±0.00ポイント)と2か月連続で横這いとなり、21か月連続で1.90倍を上回る高水準で推移。また、新規求人倍率は3.04倍(前月比±0.00ポイント)と横這い。新規求人数は、前年比 4.1%と2か月ぶりの減少。主要産業別にみると、製造業(同 17.8%)は電気機械器具製造業(同 49.3%)などで減少した一方、非製造業の生活関連サービス業・娯楽業(同+10.2%)などが増加。</p> <p>見通し 世界経済の鈍化を反映して雇用の改善ペースはやや鈍化しているものの、帝国データバンクの調査によると、「生産現場に携わる従業員」が不足していると回答した企業の割合が62.2%と、全国の57.2%を上回っており、労働需給は引き締まり基調が続く見通し。</p>			
<p>8月 求人倍率(季節調整値) ・有効求人倍率: 1.94倍 前月比 ±0.00ポイント(横這い) ・新規求人倍率: 3.04倍 前月比 ±0.00ポイント(横這い)</p>		<p>図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値></p>	
		<p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

住宅	弱含み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、弱含み。 8月の住宅着工戸数は、前年比 17.1%と2か月連続の減少。利用関係別にみると、分譲マンション(同 +69.1%)や分譲一戸建て(同 +10.8%)の分譲住宅(同 +25.4%)が4か月連続で増加した一方、持家(同 4.4%)は4か月ぶり、貸家(同 41.9%)は3か月連続の減少。</p> <p>見通し 増税前の駆け込み需要はすでにピークアウトしており、持家の住宅着工は弱含み推移すると見込まれるほか、貸家は不動産投資向け融資への監視強化により、減少傾向が続く見通し。一方、リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋駅地区を中心に分譲マンションは好調に推移。</p>			
<p>8月 住宅着工戸数 5,153戸 前年比 17.1% (2か月連続の減少) ・持家: 1,631戸 前年比 4.4% (4か月ぶりの減少) ・貸家: 1,724戸 前年比 41.9% (3か月連続の減少) ・分譲: 1,795戸 前年比 +25.4% (4か月連続の増加)</p>		<p>図表5 新設住宅着工戸数<前年比></p>	
		<p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一部に弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、一部に弱含み。

7月の鉱工業生産指数は、前年比 + 5.3%と4か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、生産用機械(同 10.3%)が6か月連続、鉄鋼(同 7.8%)が2か月ぶりに低下したものの、電気機械(同 + 5.3%)が12か月ぶり、化学(同 + 5.3%)が2か月連続、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 + 14.5%)が4か月連続で上昇した。

見通し

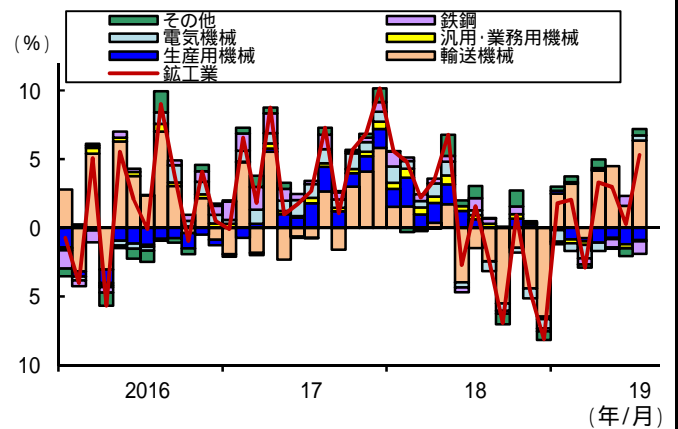
自動車関連は、国内人気車種や海外向けの生産が高水準で続く予想。一方、金属工作機械は、長期化する米中摩擦の影響による海外向けの落ち込みに加え、景気の先行きに対する警戒感から国内製造業の設備投資が落ち込むなど、弱含みが続く見通し。

7月 鉱工業生産

前年比 + 5.3% (4か月連続の上昇)

- ・輸送機械:
前年比 + 14.5% (4か月連続の上昇)
- ・鉄鋼:
前年比 7.8% (2か月ぶりの低下)
- ・生産用機械:
前年比 10.3% (6か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 + 5.3% (12か月ぶりの上昇)

図表6 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産

一進一退

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、一進一退。

9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は49件(前年比 1件)と2か月連続で減少。負債総額については、十億円以上の大型倒産はなく、36億円(同 11億円)と6か月連続で減少(図表7)。

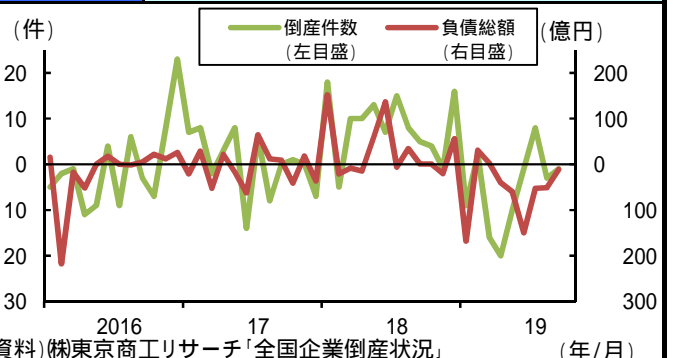
見通し

運送業やサービス業などの小規模企業を中心に人手不足が続くなか、全国で人出不足を原因とする倒産が、過去最高だった昨年と同水準で推移している。こうしたなか、消費税の複雑な課税体系への混乱や一時的な消費落ち込みが予想され、小売業やサービス業で倒産が増える可能性も。

9月 企業倒産

- ・倒産件数: 49件
前年比 1件 (2か月連続の減少)
- ・負債総額: 36億円
前年比 11億円 (6か月連続の減少)

図表7 倒産件数・負債総額 < 前年差 >



(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注) 負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、弱含んでいる。 8月の名古屋港通関輸出額は、前年比 6.7%と2か月ぶりの減少(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 8.2%)は8か月ぶり、中国(同 11.1%)は6か月連続で減少。品目別では、自動車の部分品(同 14.3%)や自動車(同 3.9%)、金属加工機械(同 9.5%)などが減少。</p> <p>見通し 8月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、長期化する米中貿易摩擦の影響をうけ、前年比 29.9%と10か月連続で減少。地域別にみると、中国(同 20.0%)が13か月連続、米国(37.3%)が8か月連続で減少。好調の自動車が輸出全体の下支えとなるものの、世界経済の減速懸念から先行きは弱含み。</p>			
<p>8月 名古屋港通関輸出額 9,587億円 前年比 6.7%(2か月ぶりの減少) ・米国:前年比 8.2%(8か月ぶりの減少) ・中国:前年比 11.1%(6か月連続の減少)</p> <p>8月 一般機械海外受注高 185億円 前年比 29.9%(10か月連続の減少) ・中国:前年比 20.0%(13か月連続の減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、高水準。 9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 0.7%と2か月連続の減少。請負金額は同 +3.7%と2か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、独立行政法人等(同 65.2%)や社会福祉法人などその他(同 17.2%)が減少したものの、国(同 +127.9%)や県(同 +3.4%)、および市町村(同 +8.5%)が増加。</p> <p>見通し 名古屋市の名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、道路など交通施設の整備が進められおり、2027年のリニア中央新幹線開業に向けて高水準が続く見通し。</p>			
<p>9月 公共投資 ・公共工事請負件数: 942件 前年比 0.7%(2か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 462億円 前年比 +3.7%(2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株) 愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2019年9月)



1. 愛知県 スタートアップの中核支援拠点を整備

9月6日、愛知県は、スタートアップの中核支援拠点「ステーションA」を名古屋市内に整備すると発表。コワーキングスペースや研究施設、宿泊機能などを備える施設で、2021年度中の開業を目指す。県は名古屋市や大学などと連携し、国内有数のスタートアップ拠点とする方針。

愛知県は、全国のスタートアップ企業と県内のモノづくり企業とのマッチング事業に加え、県内のスタートアップ企業の海外展開支援や起業を目指す人材の育成事業を展開するなど、スタートアップ支援を担う専門部署「スタートアップ推進課」を設置して、スタートアップ企業への支援を拡充している。

2. 中部国際空港 LCC向けターミナルの供用を開始

9月20日、中部国際空港は、格安航空会社(LCC)向けの第2ターミナル(T2)の供用を開始し、LCC5社が国内外11路線で運航をスタートした。LCC向けターミナルとして国内初となる自動手荷物預入機や、高性能エックス線検査機などの保安検査設備など、最新機器を導入し、利便性と機能性を追求した。

T2は現ターミナルの南側に位置し、大型商業施設「フライトオブドリームズ」に隣接する2階建て2棟構成で、将来的には拡張することもできる。2005年2月の開港以来となる大規模な機能強化で、T2だけで年間450万人の旅客を受け入れることができる。着陸料割引制度を拡充して新規就航を増やし、航空ネットワークの充実を目指す。

3. 愛知県トラック協会 初の「就職面談会」を県内3地区で開催

9月25日、愛知県トラック協会は、会員事業者向けサービスの一環として、初の「就職面談会」を10～12月に県内3地区で計6回開催すると発表。会場費や設営費など出展費用は同協会が負担する。年齢制限を設定しないなど、希望者が来場しやすい環境を整え、会員の共通課題である求人難の解消につなげる。

- 愛知県では、7月の「輸送・機械運転の職業」の有効求人倍率は4.16と、東海4県全体の1.82を大きく上回るなど、物流業界は、物流量の増加を背景にトラックドライバーをはじめ人手不足が深刻化している。単独では採用活動が難しい中小事業者を中心に、人手確保のための取組を後方支援する。

景 気 指 標

三十三総研
2019/10/30

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年				2019年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(既存店)	(1.0)	(0.7)	(1.5)	(2.0)	(0.5)		(0.3)	(0.2)	(4.6)	(0.2)	
百貨店	(0.2)	(1.0)	(1.4)	(1.1)	(0.5)		(0.5)	(0.6)	(6.4)	(1.1)	
スーパー	(1.4)	(0.5)	(1.6)	(3.4)	(0.4)		(0.6)	(0.0)	(3.7)	(0.1)	
新車登録・販売台数(台)	266,615 (3.8)	260,605 (2.3)	64,085 (2.1)	73,943 (2.3)	57,863 (0.9)	68,145 (7.3)	18,895 (3.6)	22,743 (0.2)	23,139 (10.2)	18,097 (1.7)	26,909 (11.6)
有効求人倍率(季調済)	1.82	1.95	1.96	1.97	1.97		1.97	1.94	1.94	1.94	
新規求人倍率(季調済)	2.80	3.02	3.09	3.12	3.15		3.16	3.14	3.04	3.04	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.1)	(0.6)	(1.9)	(0.9)	(0.4)		(2.1)	(1.4)	(0.9)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.5)	(1.1)	(0.7)	(0.0)		(1.8)	(1.8)	(0.9)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(1.8)	(3.8)	(1.0)	(0.3)		(1.5)	(4.4)	(3.7)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.1)	(0.6)		(0.5)	(0.7)	(0.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	63,650 (2.0)	66,978 (5.2)	17,273 (2.7)	16,045 (12.8)	17,615 (0.9)		7,154 (18.8)	6,110 (6.4)	5,473 (10.3)	5,153 (17.1)	
鉱工業生産指数	(4.4) -	(0.2) -	(3.9) < 0.5>	(0.2) < 4.6>	(2.2) < 1.4>		(3.0) < 2.4>	(0.3) < 5.3>	(5.3) < 1.2>		
企業倒産件数(件)	524	624	154	128	135	157	45	56	66	42	49
(前年同期(月)差)	(2)	(100)	(19)	(23)	(31)	(4)	(10)	(1)	(8)	(3)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,140 (9.0)	3,477 (10.7)	841 (18.7)	903 (8.0)	847 (7.5)		393 (45.6)	297 (6.7)	397 (33.8)	199 (34.9)	
名古屋港 輸出(億円)	117,421 (9.3)	124,845 (6.3)	32,351 (2.8)	30,792 (1.4)	31,066 (1.1)		9,563 (2.3)	10,534 (4.5)	10,709 (5.1)	9,587 (6.7)	
公共工事請負金額(億円)	4,719 (4.7)	4,854 (2.9)	1,000 (12.0)	796 (15.1)	2,356 (32.5)	1,492 (7.7)	498 (22.1)	663 (17.8)	591 (18.7)	439 (0.6)	462 (3.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.3)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(0.4)		(0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年				2019年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(1.1)	(2.4)	(1.6)		(1.1)	(1.5)	(4.3)	(0.5)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(1.2)	(2.2)	(0.8)		(0.1)	(0.5)	(4.8)	(0.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 (2.3)	88,848 (4.1)	23,157 (2.6)	20,876 (11.8)	23,345 (1.5)		8,989 (16.0)	8,113 (3.8)	7,801 (0.4)	6,878 (18.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.93	1.95	1.94		1.94	1.91	1.91	1.90	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.93	2.97	2.97		2.93	2.96	2.88	2.87	
鉱工業生産指数	(5.5) -	(1.0) -	(2.4) < 0.6>	(1.0) < 0.8>	(0.9) < 2.7>		(1.0) < 5.1>	(4.1) < 7.8>	(1.8) < 1.1>	(3.2) < 1.1>	
企業倒産件数(件)	767	833	211	172	184	201	59	72	81	56	64
(前年同期(月)差)	(31)	(66)	(1)	(35)	(31)	(1)	(16)	(0)	(12)	(8)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	19,666	20,698	20,276		4,957	7,464	7,409	7,406	
輸出(億円)	161,759 (8.2)	172,027 (6.3)	44,466 (1.4)	43,327 (3.5)	42,561 (0.5)		13,065 (1.9)	14,375 (4.0)	14,851 (3.2)	14,849 (6.2)	
輸入(億円)	81,695 (10.9)	92,379 (13.1)	24,800 (15.7)	22,629 (2.5)	22,285 (3.3)		8,109 (5.7)	6,911 (1.1)	7,442 (3.7)	7,443 (9.3)	

各指標における直近の数値